

第2部 推進施策と連携・協働の方向性

I 主体的に学習活動をひろげる

施策の方向性 I 「主体的に学習活動をひろげる」

推進施策 1

「県民の生涯学習に関する参加状況と意識の向上」

【現状と課題】

急速な社会変化にあつて、学校卒業までに身に付けた能力だけでは不十分であり、社会に出た後も学び続ける必要性が指摘されています。生涯学習においても、趣味・娯楽・健康・教養に関するだけでなく、職業上必要な知識・技能や資格取得などへの関心が高まっています。

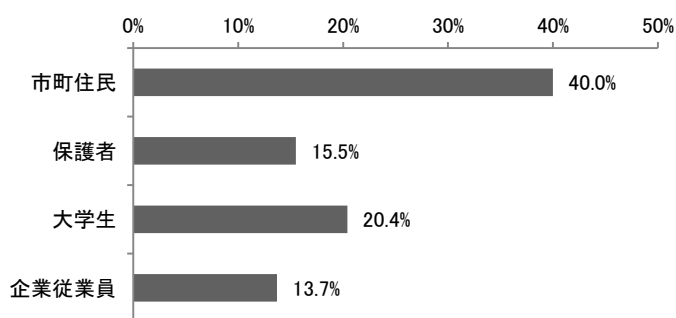
このため、多様化・高度化する学習ニーズを的確に把握するとともに、各世代や地域に応じた「生涯を通じて学び続けるための支援」が求められます。



【今後の主な取組み】

- 本計画においては、中間年度(平成 30 年度)及び最終年度(平成 32 年度)に県民アンケートを実施し、県民の意向やニーズを的確に把握するよう努めます。
- さらに、県民の意向やニーズをはじめとする客観的データの分析から、学習意欲の醸成、学習機会の充実など、主体的な学びにつなげていきます。

対象別にみる仕事や学校関係以外の「定期的な学習活動」実施率



生涯学習へ参加している県民(成人)は4人に1人とどまっており、特に保護者や企業従業員の参加割合が低くなっています。

【詳細については、参考資料参照】

NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
1	県民の生涯学習への参加割合	25.7% (H27年度)	50%
2	今後、生涯学習へ参加したいと思う県民の割合	72.4% (H27年度)	75%

施策の方向性 I 「主体的に学習活動をひろげる」

推進施策 2

「生涯学習関連施設の充実」

【現状と課題】

生涯学習関連施設への要望には、異世代交流による地域活性化への取組み、ユニバーサルデザインの視点を加味した事業企画、利用時間の拡大、幅広い学習情報の発信など、ハード面よりソフト面を重視した意見が多く寄せられています。そのため、これからの施設運営に当たっては、ボランティアをはじめ、多様な主体の参画を進めるなど、より学習者の利便性に配慮した運営が求められます。



【今後の主な取組み】

- 県立のみならず、市町立の生涯学習関連施設（公民館、図書館、登録博物館及び博物館類似施設、生涯学習センター、青少年ふれあいセンター）における利用者数から、県民による生涯学習への参加状況を把握します。
- 県民の多様な学習活動を支援するとともに、県民による地域課題の解決や学校・家庭・地域との連携・協働による教育力の向上の拠点となるよう、体験講座や各種事業の充実に努めます。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
3	県民一人あたりの生涯学習関連施設の利用回数	4.2回 (H26年度)	4.4回 (H30年度)
4	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	4.7冊 (H26年度)	4.9冊 (H30年度)

施策の方向性 I 「主体的に学習活動をひろげる」

推進施策3

「青少年の社会参画のための学習機会の充実」

【現状と課題】

次代を担う青少年の健全育成は社会全体の責務であり、生涯学習の出発点に立って子どもたちに社会参画の機会を提供することが不可欠です。

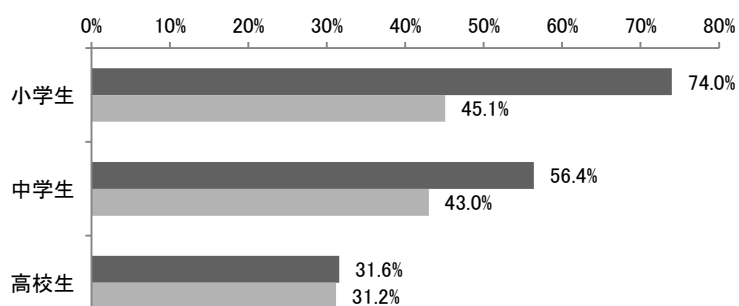
そのため、ボランティア活動、自然体験活動をはじめ、勤労生産体験活動、職業体験活動、芸術・文化体験活動など、多様な体験・交流活動を学校内外において、多様な主体で実施し、充実させていくことが求められます。



【今後の主な取組み】

- 青少年の自主性・自発性を育てるため、体験活動の企画・運営に青少年自らが主体的に参画できるプログラムを設定します。
- 地域の教育資源と青少年とをつなぎ支える指導者を育成し、適正な配置に努めます。
- 青少年の健全育成を社会全体の課題として捉え、各種行政機関や団体・企業等を包括したネットワーク構築に努めます。

(上段)習い事、学校行事以外の地域イベント等への各参加率
(下段)学校行事以外のボランティア活動への各参加率



【詳細については、参考資料参照】

何かの習い事に通ったり地域のイベント等に参加したりしている青少年は、進学するにつれて急激に減少しています。

また、ボランティア活動への参加も、進学するにつれて減少していますが、青少年全体でも4割にとどまっています。

NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
5	地域行事に参加している小中学生の割合	小 73.6% 中 61.1% (H27年度)	小 75% 中 65%

推進施策 4

「多様な主体や場による学習機会の提供」

【現状と課題】

経済のグローバル化、インターネットの普及を主とする高度情報化の進展などによる経済や社会の変化により、地域社会においては個性豊かな地域文化の創造が課題となっています。

そのため、多くの情報を正しく取捨選択・習得することはもとより、学習で得た成果を住民同士のつながりの再構築やふるさとづくり、地域創生に活かすことが重要です。



【今後の主な取組み】

- 住民や市町と連携・協働しながら、学習会や地域の「記憶を記録する」調査研究を行い、ふるさとを見つめ直し、“ふるさとらしさ”を再発見・再確認する活動を推進します。
- 各市町における機関・団体・施設も含めて、愛媛全体を一つの“学び舎”として捉え、各種講座等、多くの学習機会の提供に努めます。
- 個人の趣味・教養の向上を図るための学習機会の提供にとどまらず、現代的課題や地域独自の課題について学び、さらにはその学習成果を日常の実践に結び付けていく機会の拡充に努めます。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
6	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校への出前講座・出前授業開催市町数	8/20 市町 (H26年度)	12/20 市町
7	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	1,108 件 (H26年度)	1,400 件 (平成30年度)

推進施策 5

「生涯スポーツ等を通じた県民同士の学びや交流の促進」

【現状と課題】

ライフスタイルの多様化や自由時間の増大により、生活の豊かさや心身の安定を求めて、生涯スポーツに対する関心が高まっています。1年間に、どのような生涯学習をしたことがあるかを聞いた「生涯学習に関する世論調査」（平成24年7月 内閣府）においても、「健康・スポーツ」との回答者の割合が30.4%と最も高くなっています。

そのため、人々の生活の一部として、生涯スポーツがより一層定着するよう、活動拠点や活動機会の整備・充実などが求められます。



【今後の主な取組み】

- 子どもから高齢者に至るまでの誰もが、自分のニーズにあった様々なスポーツを気軽に楽しみ、コミュニケーションを図るため、総合型地域スポーツクラブの設置を進めます。
- えひめ国体の開催を契機として、開催競技種目と身近に触れあう場の提供を進めるなど、県民の参加機会拡充と意識高揚に努めます。



NO	推進指標	現状値	目標(H32年度)
8	総合型地域スポーツクラブ 設置箇所数	41箇所 (H26年度)	68箇所 (H30年度)